

登録日本語教員養成機関及び実践研修機関の自己点検・評価項目

J国際学院

2026年6月30日

[評価] A: 達成している / B: ほぼ達成している / C: どちらともいえない / D: 改善が必要

①養成課程の理念、目的目標の達成状況に関して

		評価
1-1	設置の理念と教員養成の目標が定められているか	A
1-2	設置の理念と教員養成の目標に基く教育が行われているか	B
1-3	設置の理念と教員養成の目標が教職員に周知されているか	B
<p><現状の取り組み/課題/対策></p> <p>1-1 「資質と能力のある教育者を一人でも多く輩出し、今後の日本社会、延いては国際社会全体の発展に寄与することを目指す」という設置の理念と教員養成の目標が定められている。</p> <p>1-2 設置の理念、および教員養成の目標に基づいた教育を目指し、カリキュラム、シラバスを作成しているが、日本語教育と学習者が置かれる環境の変化などに対応した課題などの作成が必要だと考える。定期的な講師会議を実施することで、科目を横断して意見交換を行っていきたい。</p> <p>1-3 教職員への周知は行っているが、より強く認識させる努力が必要だと考える。定期的な講師会議の実施、講師用資料に設置理念と教員養成の目標を明記するなどの方法で、対策を講じる。</p>		

②組織運営に関すること

		評価
2-1	運営方針が定められているか	A
2-2	事業計画は定められているか	A
2-3	運営組織や意志決定機能は確立され、効率的なものになっているか	A
2-4	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	A
2-5	運営にあたり法令を遵守しているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策></p> <p>2-1 運営方針については、経営担当役員、教務責任者及び事務局職員による定例会議において協議・決定するとともに、その内容を関係者間で共有し、養成講座の運営に反映している。</p> <p>2-2 事業計画については、経営担当役員、教務責任者及び事務局職員による定例会議において協議・決定するとともに、その内容を関係者間で共有し、養成講座の運営に反映している。</p> <p>2-3 経営担当役員、教務責任者及び事務局職員の役割と責任を明確にし、連携して運営を行っている。重要事項については定例会議等において協議・決定し、決定事項を速やかに関係者へ共有することで、円滑かつ効率的な運営体制を確立している。</p> <p>2-4 人事及び賃金に関する処遇については、就業規則その他の関連規程に基づき適切に運用している。また、経営担当役員、または教務責任者による定期的な面談において、教職員からの意見を聞き、職場環境の改善に努めている。</p> <p>2-5 関係法令及び諸規程を遵守し、適正な講座運営を行っている。</p>		

③施設及び設備に関すること		評価
3-1	学習に適したオンライン会議ツール、教材共有方法等の整備がされているか	A
3-2	学習に適した教室環境になっているか	A
<p><現状の取り組み／課題／対策></p> <p>3-1 オンライン会議ツールは「zoom」を使用しており、受講者も問題なく参加ができている。教材共有には「GoogleClassroom」を使用しており、問題なく共有ができている。使用方法がわからない受講者向けに使用手引きを提供しているほか、職員が個人対応で説明を行う体制も整えている。</p> <p>3-2 教室は、モニター、ホワイトボード、机、いすなどが整備されており、問題なく授業が受けられる設備となっている。</p>		

④教育課程の編成及び実施に関すること		評価
4-1	コアカリキュラムに沿った講座内容になっているか	A
4-2	コアカリキュラムの必須の教育内容が適切に教えられる教員配置がなされているか	A
<p><現状の取り組み／課題／対策></p> <p>4-1 「登録日本語教員 実践研修・養成課程コアカリキュラム」を参照し熟読した上で、シラバスを作成している。</p> <p>4-2 配置されている教員は、それぞれが受け持つ科目について深い知見を有しており、また日々その科目に関する情報収集なども行っている。</p>		

⑤教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること		評価
5-1	教材の選定は適切か、必要に応じて見直しがされているか	B
5-2	教育内容に関する振り返るための受講生アンケートを行っているか	A
5-3	教師間の意見交換ができているか	B
5-4	授業記録及び出席記録を正確に行えているか	A
<p><現状の取り組み／課題／対策></p> <p>5-1 教材の選定に関しては、各期の終了時に講師間で意見交換をし、設置の理念に合い、コアカリキュラムの内容が漏れなく指導できる最適なものを探し続ける必要がある。また、現在使用しているものは、書店在庫の不足等で手に入りにくくなっているものもあることから、現在変更を検討している。</p> <p>5-2 受講生アンケートを定期的に行い、必要に応じて受講生への聞き取りを行ったうえで、教職員間での共有を行っている。</p> <p>5-3 教師間での意見交換は、メールやオンライン会議などを通じて行っているが、今後の受講生の増加を考え、より高頻度での意見交換が必要だと考える。</p> <p>5-4 授業記録はオンラインでのデータ入力形式で記録している。出席記録は、オンライン授業に関してはzoomのログ記録から、対面授業に関しては出席簿から、それぞれデータ入力をして正確に記録している。</p>		

⑥修了及び学習の成果に関すること

		評価
6-1	提出課題の評価基準が決められているか	A
6-2	科目修了試験は正確に到達度が測れるように、定期的に見直しがされているか	A
6-3	パフォーマンス評価は教授者間での採点に差がでない仕組みがあるか	A
6-4	修了証等の発行、再発行の手続き方法等が決められているか	A
<p><現状の取り組み／課題／対策></p> <p>6-1 課題提出の評価基準はそれぞれの科目の講師が設定することとしており、それに基づいて評価がなされている。</p> <p>6-2 各学期の科目修了試験の実施前には、複数の教員によって、問われる知識に不足や偏りがいないかの確認を行っている。</p> <p>6-3 複数の教授者が関わる科目のパフォーマンス評価は統一の評価表を用いている。また、科目によっては受講生のパフォーマンスの録画と採点結果を確認する作業も行っている。</p> <p>6-4 修了証は修了者全員に送付することになっている。再発行に関しては事務局が対応しており、修了生からの要望により発行作業を受け付けている。</p>		

⑦受講者への学習の支援と就職支援に関すること

		評価
7-1	ガイダンスや相談体制が整っているか	A
7-2	就職支援の体制が整っているか	A
7-3	既に修了した受講者への継続した就職支援ができているか	B
<p><現状の取り組み／課題／対策></p> <p>7-1 受講前や開校日などにガイダンス（オリエンテーション）を行い、講座に関する情報を共有するようにしている。また、受講に関する事項をまとめた「受講の手引き」も作成し、配布している。問い合わせや相談に関しては、電話やメールで受け付け、個別対応をしている。</p> <p>7-2 定期的な進路相談、および求人情報の発信などを行っている。また、教員との就職相談も必要に応じて行っている。</p>		

⑧財務に関すること

		評価
8-1	中長期的に財務基盤が安定しているといえるか	A
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか	B
<p><現状の取り組み／課題／対策></p> <p>8-1 株式会社国際通信社ホールディングスは日本語教育事業を継続的に展開しており、講座運営に必要な財源を安定的に確保できる財務基盤を有している。養成講座についても、単年度の収支に左右されことなく継続して運営できる体制を整備しており、中長期的な財務基盤は安定していると考えられる。</p> <p>8-2 初年度の受講生募集においては、受講促進のため授業料の割引を実施したことから、当初の収支計画との間に差異が生じた。初年度の募集実績及び収支状況を踏まえ、定例会議等において募集方法や収支計画の妥当性を継続的に検証・見直し、より実態に即した予算・収支計画の策定に努める。</p>		